

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	桑原地区活力創造拠点整備推進事業						
総合計画 重点施策	訪れたくなる・住み続けたい都市空間の創出	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
総合計画における「市の活力と雇用創出」と都市計画マスタープランにある「魅力ある都市拠点づくり」といったまちづくりの基本的な方針を踏まえ、桑原地区は土地区画整理事業により新市街地を創出し、大規模な商業・業務施設を核とした魅力あるまちづくりを目指す。これにより、市民生活の利便性向上だけでなく、雇用の創出や若者世代の定住化を促進し、市の活力を高めていく。当事業の事業化に向け、都市計画決定手続きと併せて、桑原地区土地区画整理準備組合の行う土地区画整理事業の事業認可手続き及び地権者合意形成を支援する。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
市街化区域面積	ha	1,809	1,809	1,876	1,876

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地権者合意形成支援	総会・理事会・懇談会・個別相談等 随時											
国県等関係機関協議	都市計画決定・土地区画整理事業認可に関する協議											
都市計画手続き											市及び県 都市計画審議会	
土地区画整理事業認可手続き											認可申請	

進捗状況	都市計画決定に向けた関係機関協議においては、準備組合が行っている基本設計等に基づき、各関係機関との協議を通年にわたり行い、特に農地転用に係る協議においては、規模が大きいことから時間を要したため、都市計画手続きの時期を調整することとなったものの、関東農政局との事前調整を了することができた。 準備組合に対する技術的援助では、区画整理事業の検討状況として、事業計画案の精査を行うとともに、地権者の土地利用意向の実現に向けた支援を行った。また、地権者合意形成支援の状況として、総会・理事会等の会議開催及びまちづくりニュース発行のほか、地権者懇談会等を開催し、組合設立に向けた地権者の事業に対する理解が深まるとともに、地権者ほぼ全員の将来土地利用意向を把握することができた。	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------

今後の方向性	
継続	土地区画整理事業の早期事業化を実現するため、準備組合の行う土地区画整理組合の設立に向けた関係権利者の合意形成を支援する。 また、国県等の関係機関との協議など、都市計画決定(市街化区域編入等)や土地区画整理事業の組合設立認可に向けた作業を行うこととあわせて、組合設立後の円滑な事業推進を図るための作業を継続して取り組んでいく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				準備組合に対する助成金等の事業費は、都市計画決定や組合設立認可に向けた業務の内容により増減するものであり、令和6年度は主に都市計画決定図書作成業務を行い、令和7年度は主に区画整理事業の事業認可申請及び本組合設立手続きに関する業務を予定している。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	19,236	3,445	99,385	
事業費計(A)		19,236	3,445	99,385	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	6,000	6,000	6,000	
	その他職員人件費	2,033	2,175	2,628	
人件費計(B)		21,185	21,459	22,602	
トータルコスト(A+B)		40,421	24,904	121,987	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	定住化促進住宅補助事業						
総合計画 重点施策	魅力の創出と移住定住の推進	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
住宅に関する補助を通年で実施し、魅力ある住環境の整備と定住化の促進等を図る。 補助制度の利用促進のため、HPや広報による周知のほか、市内外の住宅・移住関連の施設へのパンフレット配備等によりPRを行う。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
定住化促進住宅補助制度により定住化した人数(累計)	人	1,926	2,116	2,377	2,638

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
住宅補助制度運用													
PR活動(ハウスメーカー・都内アンテナショップ等)													
パンフレット作成													
進捗状況	制度利用者アンケート結果から、ハウスメーカーから制度を知る方が全体の約6割いるため、茨城県南、千葉県北西部の住宅展示場を中心にパンフレットの配備を行った。 あわせて、都心からの郊外住宅需要を取り込むため、都内の茨城県の出先機関等にも引き続きパンフレットを配備した。 制度を開始した平成28年度から令和6年度までに当制度を利用して累計2,116人の定住化に繋がっている。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	住宅リノベーション補助金において地場産業育成のための加算要件を新たに設け、住宅取得補助金についても引き続き実施する。新築住宅の着工数が減少傾向にある中でも、更なる市内定住化の促進が図られるよう、通年で補助制度の周知活動を行う。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	14,958	10,509	14,062	制度の利用実績による。 令和6年度は新築マンションの分譲が開始され、当該マンションの購入者から住宅取得の申請が多くあったため事業費が増加した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,384	17,549	17,188	
事業費計(A)		24,342	28,058	31,250	
人件費	正規職員数	3	3	2	
	業務時間	4,500	4,500	3,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		14,364	14,463	9,987	
トータルコスト(A+B)		38,706	42,521	41,237	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地域公共交通ネットワーク維持・整備事業						
総合計画 重点施策	快適な生活を支える都市機能の充実	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
市内における地域公共交通の将来にわたる安定的な運行を図り市民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、コミュニティバスの運行や交通事業者に対する支援を行う。また、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「取手市地域公共交通計画」の策定に向けて、住民アンケート等の調査を実施し、地域交通の実態やニーズを把握するとともに、公共交通の手法に関する研究を行う。併せて地域公共交通会議を開催し、調査の進捗報告や次年度に向けた計画策定の方向性について協議を行う。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
1便当たりのコミュニティバス利用者数	人	6.7	7.3	7.3	7.3

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コミュニティバスの運行・ 交通事業者への支援		通年で実施											
計画策定調査(全体)		上位関連計画等の整理 公共交通に関する現況・特性の整理 課題の整理 調査報告書作成											
住民アンケートの実施		アンケート内容の決定 アンケートの実施											
公共交通の手法研究		公共交通の手法研究											
地域公共交通会議		第1回 会議 第2回 会議 第3回 会議											
進捗状況	【交通事業者への支援】 藤代駅南口～藤代桜が丘線の路線バスについて、将来にわたる安定的な運行と、住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、運行に係る不採算部分に対して、補助金交付要綱を制定し補助金による支援を行った。 【交通計画策定に向けた調査業務】 市民アンケート、地区ヒアリング、交通事業者ヒアリング等の各種調査を実施し、令和7年度の計画策定に向けて、市の公共交通における現状を整理し、問題点の抽出や課題の設定、計画の方向性を定めた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	市民の公共公益施設等へのアクセスの確保及び広域的・幹線的な交通手段を確保するため、特定の路線の運行に対する支援を継続して行っていく。また、令和6年度の各種調査結果や設定した課題及び計画の方向性を踏まえて、持続可能な公共交通網の構築を見据えた事業展開が可能となる取手市地域公共交通計画を策定する。併せて、新たな移動手段の内容検討について交通事業者との協議を行い、次年度以降の円滑な実施に向けた準備を進める。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	20,000	5,000	14,250	令和6年度は、地域公共交通計画策定に伴う調査事務委託費や、スクールバスを活用した小堀地区の住民輸送のための委託費用、取手市役所新庁舎前のコミュニティバスのバス停への上屋設置等の事業に係る費用が新たに発生している。 令和7年度は、引き続き地域公共交通計画策定の委託費やスクールバス活用の運行委託費が発生するほか、令和6年度から繰り越した「取手市物価高騰対策地域公共交通等支援事業」を実施することから、事業費の増加が見込まれる。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,996	22,967	28,283	
事業費計(A)		27,996	27,967	42,533	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	4,000	4,000	4,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		12,768	12,856	13,316	
トータルコスト(A+B)		40,764	40,823	55,849	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	木造住宅の耐震化に関する事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

事業目的・概要
「取手市耐震改修促進計画」(令和4年7月改定)に基づき木造住宅の耐震化を推進し、安全・安心な住環境の形成を目的とする。 そのため、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けたもの等、一定の条件を満たす木造住宅に対し、木造住宅耐震診断士を派遣し、無料で耐震診断を行い(木造住宅耐震診断士派遣事業)、また、耐震診断の結果に基づき耐震性不足等、一定の条件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震改修設計を伴う耐震改修工事の費用の一部を助成するものである(木造住宅耐震補強費補助(総合支援メニュー))。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
戸建住宅の耐震化率 (5年ごとの住宅・土地統計調査結果による)	%	82.4 (H30統計調査 結果より)	85.2 (R5統計調査 結果より)	95	95

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市民への周知普及				事業説明会実施	過年度無料耐震補強費補助事業の案内送付			耐震診断受診者へ補助事業の案内送付					
普及啓発等			旧耐震住宅所有者に耐震改修を促す啓発用チラシ配布										
改修事業者の技術力向上等					改修事業者向け説明会実施								
財政的支援(木造住宅耐震診断士派遣事業)				ホームページ、市広報に募集案内掲載	委託契約締結	耐震診断士派遣決定通知送付		耐震診断受診者にアンケートを実施	耐震改修補助事業の案内を送す				
財政的支援(木造住宅耐震補強費補助事業)				ホームページ、市広報に募集案内掲載	募集		補助金交付			実績報告補助金交付			
進捗状況	財政的支援について、木造住宅補強設計・耐震改修助成戸数が募集棟数に満たなかった(2棟募集のところ1棟の申込だった)が、その事業費を木造住宅耐震診断士派遣事業に活用し、派遣戸数を5棟から13棟に変更したため、当初スケジュールより契約期間を延長し、追加派遣対象者の耐震診断を実施した。 財政的支援以外に係る事業スケジュールは当初どおり進めることができた。 【実績】耐震診断士派遣事業:13棟、木造住宅耐震補強費補助事業:1棟										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 国の基本方針では、令和7年までに耐震化率を95%とすることを目標としている。さらに、令和12年までには耐震性が不十分な住宅を概ね解消することを目標としている。 令和5年住宅・土地統計調査結果をもとに推計した取手市内の戸建住宅の耐震化率は85.2%となっている。 目標を達成するために、本業務を継続しつつ、耐震化を推進し、安全安心な住環境を形成していく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	671	1,072	1,233
	県支出金	330	536	610
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	342	536	625
事業費計(A)		1,343	2,144	2,468
人件費	正規職員数	3	3	3
	業務時間	558	558	558
	その他職員人件費			
人件費計(B)		1,781	1,793	1,858
トータルコスト(A+B)		3,124	3,937	4,326

【事業費増減理由(R5～R6)】
木造住宅補強設計・耐震改修助成戸数が募集棟数に満たなかったが、その事業費を木造住宅耐震診断士派遣事業に活用し、派遣戸数を5棟から13棟に変更したため、増加した。

【事業費増減理由(R6～R7)】
1戸あたりの木造住宅耐震診断士派遣費用が増加した。

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	建築確認申請関連業務						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

事業目的・概要
建築基準関係規定に適合した安全・安心な建築物の計画及び建築の実現を図る。実現に向けて、建築士や施工業者、指定確認検査機関に対して法令や取手市の取扱いについて窓口や市ホームページ等で周知するとともに、市民や建築主にも手続や法令等を分かりやすく丁寧に説明、広報する。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
完了検査率 (設備・工作物含む、計画通知除く)	%	105.8	89.4	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
対象となる建築物の建築主及び工事監理者へ中間検査受検のお知らせを送付					毎月、対象者へ中間検査受検のお知らせを送付							
対象となる建築物等の建築主及び工事監理者へ完了検査受検のお知らせを送付					必要に応じて、対象者へ完了検査受検のお知らせを送付							
建築パトロール時に啓発チラシを配布	第1回建築パトロール			第2回建築パトロール			第3回建築パトロール			第4回建築パトロール		
取手市の取扱いを窓口配布及び市ホームページ掲載		他行政庁調査等		取扱い素案作成			課内協議等実施		取扱い確定	(窓口配布、HP公開)		
S59～S61の建築計画概要書PDFデータのひも付け					随時ひも付け作業							

進捗状況	中間検査対象建築物の受検を促す通知について、建築主及び工事監理者へ毎月送付し、中間検査未受検防止を図った(年間送付件数240件)。 完了検査対象建築物の受検を促す通知について、対象物件がなかった。 建築パトロールを4月、8月、10月、1月に実施し、中間・完了検査受検のチラシを配布した。 長期優良住宅認定申請書及び狭あい道路事前協議書の記載例を作成し、それぞれ12月・3月に窓口配布及び市ホームページに掲載した。また、令和7年4月1日に施行された改正建築物省エネ法・建築基準法に関する内容について2月に市ホームページへ掲載し、周知及び問合せ対応の円滑化を図った。 S59～S61の建築計画概要書PDF(約2,800件)を建築行政共用データベースシステムにひも付けした。これをもって過去物件全て(約52,000件)のひも付け作業が完了した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	取手市における建築確認の99%が指定確認検査機関で処分されているが、統一された判断、取扱いにより法令等が遵守され、建築物が建築されなければならない。 引き続き、建築関係者や指定確認検査機関だけでなく、市民や建築主にも分かりやすく関係法令等の周知を行い、適法な建築物等の実現を目指す。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)		0	0	0
人件費	正規職員数	3	3	3
	業務時間	1,674	1,674	1,674
	その他職員人件費			
人件費計(B)		5,343	5,380	5,573
トータルコスト(A+B)		5,343	5,380	5,573

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	開発許可等審査指導業務						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

事業目的・概要
都市計画法等に基づき、安全・安心な開発行為等の計画・施工等の誘導を図る。そのために設計者や工事関係者はもとより、市民に対しても開発許可制度についてわかりやすく広報活動を行い、適法な開発行為等の施工及び手続きについて注意を促す。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
開発許可等審査指導事務事業達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
開発行為等について制度の内容等の説明、周知						窓口対応による制度説明やHPに制度解説を掲載							
建築パトロール時に完了検査受検のチラシを配布		第1回建築パトロール			第2回建築パトロール			第3回建築パトロール			第4回建築パトロール		
開発行為に関するホームページの検討及び更新				内容精査、掲載事項の検討				更新作業及び更新					
開発関係図書の電子化			現状の把握と電子化への検討							電子化試行、継続作業			
開発行為等に関する知識の向上													
進捗状況	窓口来庁者へ制度説明を行い、ホームページで制度解説を掲載し周知に努めた。 建築パトロールを4月、8月、10月、1月に実施し、開発行為工事完了検査受検のチラシを配布した。 開発行為にかかる添付書類一式及び盛土規制法に関する内容のホームページを3月に更新した。 開発関係図書である開発登録簿や位置指定台帳の電子化を進めた。来年度以降も継続していく。 県南地区の事務処理市が集まる会議を通して知識向上に努め、9月には3日間に渡る研修会に参加した。また係内会議にて相談票を定型化し、係内で共有できるようにした。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	開発行為等の許可は都市計画法関係法令の他、県及び市独自の条例・取扱いなどがあり、これら複雑化する手続き等を開発関係者はもとより市民に対してもわかりやすく広報活動を行い、適法な開発行為を促す。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	4	3	4	
	業務時間	2,232	1,674	2,232	
	その他職員人件費		2,101	1,061	
人件費計(B)		7,125	7,481	8,491	
トータルコスト(A+B)		7,125	7,481	8,491	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業 (取手駅北地区建築物整備事業(A街区共同化支援事業))						
総合計画 重点施策	訪れたい・住み続けたい都市空間の創出	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
取手駅西口地区においては、取手駅北土地区画整理事業による都市基盤整備が進められている。 土地区画整理事業施行地区内のA街区においては、地権者により構成される再開発準備組合が第一種市街地再開発事業の実現に向けた準備作業を進めている。 市は準備組合の運営や施設計画案の検討作業に対して助言、援助を行い、土地区画整理事業の事業効果の早期発現と「まちの顔」としての魅力ある市街地の形成を図る。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
再開発準備組合員の事業参加意向割合	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
都市計画決定手続 (法定手続)													
						住民説明会 公聴会		縦覧	都市計画 審議会	告示			
都市計画決定手続 (県協議)													
			県下協議					県事前協議		県本協議			
準備組合に対する助言、支援								通年					
進捗状況	再開発準備組合からの依頼を受け、都市計画決定に向けて令和6年10月に住民説明会及び公聴会を実施後、法定縦覧を行った。しかし、一部地権者が再開発事業へ参加しない旨の意向を示したことにより、再開発事業の施行予定区域が変更となる見込みとなったことから、準備組合から市に対して、都市計画決定手続を停止して欲しい旨の依頼がなされたことを受けて、都市計画決定手続を停止した。 結果、当初の予定は後ろ倒しになることとなったが、A街区において組合施行の再開発事業を実現化し、取手駅前地域の活性化や賑わい創出に繋げていく方針については変更はないため、準備組合において新たな事業計画案が確定次第、再度、都市計画決定手続を進めていく。										進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 再開発事業の実現化に向けて、準備組合に対する助言、援助などを引き続き行くとともに、令和7年度中の都市計画決定を目標として必要な手続を進める。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)		0	0	
人件費	正規職員数	3	3	
	業務時間	3,000	3,000	
	その他職員人件費			
人件費計(B)		9,576	9,642	
トータルコスト(A+B)		9,576	9,642	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業 (取手駅北地区建築物整備事業(公共公益施設導入検討事業))						
総合計画 重点施策	訪れたくなる・住み続けたい都市空間の創出	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
取手駅北土地区画整理事業施行地区内のA街区については、令和元年6月に地権者による再開発準備組合が設立され、事業協力者と共に第一種市街地再開発事業の実現化に向けた準備作業を進めている。 市街地再開発事業によって整備予定の建築物の中に、図書館機能を中心とした複合的な公共施設を整備する方針を決定したところであり、公共施設整備を進めるために必要となる基本構想策定、基本計画策定、内装基本設計の実施などの作業を行う。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
取手駅周辺再生本部及び下部組織の活動回数	回	1	5	5	5

事業スケジュール(当初)				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
基本構想策定、基本計画策定、 内装基本設計																	
内部会議																	
パブリックコメント、公表手続																	
進捗状況		令和6年2月に複合公共施設の整備方針を決定・公表したことを受け、令和6年度は基本構想策定のため、取手駅周辺再生本部及び関係課長会議を実施して基本構想(案)を作成し、パブリックコメントを実施した。しかし、再開発事業の施行予定区域の変更を受け、公共施設の規模や内容などに変更が生じることが考えられることから、基本構想の策定作業を停止した。今後、準備組合における再開発事業の施設計画案の検討作業の進捗状況に合わせて、基本構想の策定作業を再開していく。											進捗度		B (概ね予定どおり進んでいる)		

今後の方向性	
継続	取手駅前の魅力ある都市空間づくりを進め、駅前の活性化や賑わい創出を図るため、再開発ビル内に図書館機能を中心とした複合的な公共施設を整備することとし、そのための検討作業を継続する。令和7年度は、再開発事業の施行予定区域の変更に伴う新たな再開発事業の施設計画案を反映させた内容の公共施設整備基本構想の策定作業を進めていく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	3,000	3,000	3,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		9,576	9,642	9,987	
トータルコスト(A+B)		9,576	9,642	9,987	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	交通広場整備事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、駅前交通広場及び、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。 本事業は、駅前交通広場のリニューアルのため、令和4年5月から既存の駅前交通広場を規制し、ユニバーサルデザインとバリアフリーを取り入れた、新たな駅前交通広場を造成し、利便性の向上を図る。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
交通広場整備に要する事業費に基づく整備率	%	70.5	100		

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
駅前交通広場の供用開始												
関係機関協議 (警察・バス・タクシー・周辺商業施設)												
駅ビル側のバスシェルター、道路 附属物整備工事												
進捗状況	令和6年7月に新しい駅前交通広場の供用開始を行い、引き続き未整備箇所であった駅ビル側のシェルター工事についても、令和7年2月に完了させ、利便性の向上が図られた。また、駅利用者や管理移管先等の関係機関からの安全施設に関する要望等を受け、供用開始後に発注した車止めや、エスコートゾーン、道路反射鏡などの道路附属物整備工事についても、令和6年11月に契約し、令和7年3月に竣工したものである。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
事業完了	駅前交通広場に関する事業については、令和6年度で完了となった。今後は、交通広場についても他の区画道路や都市計画道路と併せて、道路施設管理移管事業に関する道路台帳作成のため、過去の資料を整理確認し、データの引き継ぎを行うものである。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	334,104	171,061		当初より駅前交通広場の供用開始を、令和6年度の早期に計画していた。そのため、施工量が多く時間を必要とする道路附属施設(シェルター・エレベーター)工事や、関係機関協議と現地調査を要する埋設管工事については、令和4年度から5年度にかけて事業費を集中的に活用し進捗を図ってきた。効率的な工程を構築し、出来る限り工事を前倒し施工を進めてきたことで、事業量が減っているものである。
	県支出金				
	地方債	273,900	196,500		
	その他	21,675	37,270		
	一般財源				
事業費計(A)		629,679	404,831	0	
人件費	正規職員数	4	4		
	業務時間	3,600	3,100		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		11,491	9,963	0	
トータルコスト(A+B)		641,170	414,794	0	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	A街区造成事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、駅前交通広場及び、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。 本事業は、リニューアルした駅前交通広場の供用開始後に、A街区の仮設交通広場を撤去し、擁壁設置などの宅地造成工事を行うものである。また、A街区を形成する周辺の道路整備に併せて、ライフライン等の埋設管工事を実施し、A街区の土地の使用収益開始を行うものである。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
A街区整備に要する事業費に基づく整備率	%	98.3	99.5	100	

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A街区造成工事		入札・契約				工事完了						
都計道3・5・39号 道路擁壁工事		入札・契約				工事完了						
都計道3・3・1、3・4・37 3・5・39号道路築造工事			入札・契約				工事完了					
都計道3・3・1、3・4・37 3・5・39号埋設管工事			入札・契約				工事完了					
A街区使用収益開始												
進捗状況	A街区に引き込む埋設管工事や擁壁等の宅地造成工事を完了させ、10月から11月にかけて、A街区の土地の使用収益開始を順次行ってきた。また、A街区を形成する周辺道路については、令和7年2月に都計道3・4・37号の竣工を迎えている。さらには、都計道3・3・1号及び3・5・39号についても、令和6年7月に工事の契約締結を行い、令和7年5月に完成する予定である。									進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	A街区を形成している都計道3・3・1号と、都計道3・5・39号の道路築造工事を早期に完了させる。そして、関係機関との協議を行いながら、道路施設の管理移管に向けて、歩道舗装修繕工事等、区画整理事業地内全ての整備を令和7年中に完成させるものである。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	29,010	145,706	46,673	
	県支出金				
	地方債	21,900	132,100	60,200	
	その他	4,365	22,147	7,437	
	一般財源				
事業費計(A)		55,275	299,953	114,310	
人件費	正規職員数	4	6	3	
	業務時間	1,600	3,400	2,100	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		5,107	10,928	6,991	
トータルコスト(A+B)		60,382	310,881	121,301	

A街区造成事業は、主に令和6年7月の新しい駅前交通広場の供用開始後に、仮設交通広場を撤去し、宅地や道路の擁壁を設置する造成工事であった。そのため、令和6年度に事業費が集中し増額となったものである。

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	換地計画策定事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、駅前交通広場及び、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。 本事業は、区画整理事業の早期完了に向け、前年度の北部地区に引き続き、残る全地区の出来形確認測量を行い、換地計画を作成し、最終的にその換地計画に基づいて土地の権利変動を確定させる換地処分を目指す事業である。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
換地処分業務に要する経費	%	21.9	42.7	100	

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
画地確定測量(残る全地区)				入札・契約								測量完了
清算金抜きの換地計画作成												
清算金抜きの換地計画 県との事前協議												
進捗状況	仮換地面積を確定する出来形確認測量の業務委託を令和6年7月に契約締結し、道路や宅地の面積計測、境界杭の設置を行った。測量業務は令和7年3月に完了したため、引き続き換地計画作成業務を進めていく。なお、清算金抜きの換地計画につきましては、換地処分前に再開発事業の事業認可を行う場合に必要の手続きであったが、再開発事業の施行予定区域が変更となる見込みとなったことで再開発事業のスケジュールも後ろ倒しになることから、再開発事業認可前に作成する清算金抜きの換地計画書は茨城県との協議により作成しないこととなった。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	出来形確認測量により仮換地面積が確定したことで、換地計画の認可申請に向けて茨城県との事前協議を行っていき、認可後には換地処分へと進めていき、早期の事業完了を目指していく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	1,260	5,400	0	
	県支出金				
	地方債	1,100	10,900	35,800	
	その他	4,790	3,885	12,000	
	一般財源				
事業費計(A)		7,150	20,185	47,800	
人件費	正規職員数	3	4	4	
	業務時間	1,600	2,000	3,300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		5,107	6,428	10,986	
トータルコスト(A+B)		12,257	26,613	58,786	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅北土地区画整理事業						
総合計画 重点施策	訪れたくなる・住み続けたい都市空間の創出	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成や、交通結節点となる駅前交通広場及び主要な道路交通網の整備を行い、都市基盤整備を進める。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
事業進捗率(造成率)	%	73	96.2	100	

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
駅前交通広場の供用開始												
駅ビル側のバスシェルター、 道路附属物整備工事				入札・契約								工事完了
A街区造成工事		入札・契約				工事完了						
A街区使用収益開始												
画地確定測量(残る全地区)				入札・契約								測量完了

進捗状況	令和6年度は7月に新しい駅前交通広場の供用を開始し、仮設で使用していたA街区の交通広場を撤去した。その後、A街区の宅地造成と周辺道路の整備を行い、令和6年10月から11月にかけて地権者に対し土地を返還し、これにより事業地内全ての土地の使用収益が開始されることとなった。また、駅前交通広場の供用開始後にも、残工事として一部のバスシェルターや道路附属施設等の整備工事が残っていたが、こちらも令和6年度末までに完了させ、駅利用者の利便性向上が図られたものである。さらには、換地計画策定事業についても、計画通り全地区の確定測量が完了したため、引き続き換地処分に向けて進めていくものである。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	引き続き、道路施設等の管理移管のためにペDESTリアンデッキ床版改修工事と道路改修工事を進め、併せて、換地計画の認可を取得し、土地の権利変動を確定させる換地処分を実施する。そして、令和7年度末の取手駅北土地区画整理事業完了を目指して進めていくものである。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	426,799	322,167	46,673	取手駅北土地区画整理事業の終盤であることや、目標としていた駅前交通広場の供用開始が令和6年度上期ということもあり、効率的な工程を構築し、前倒して工事を施工してきたことで、前年度に比べ今年度の事業量が減少したものである。
	県支出金				
	地方債	347,900	339,500	96,000	
	その他	30,905	63,302	19,437	
	一般財源				
事業費計(A)		805,604	724,969	162,110	
人件費	正規職員数	6	6	6	
	業務時間	9,800	8,500	5,400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		31,282	27,319	17,977	
トータルコスト(A+B)		836,886	752,288	180,087	